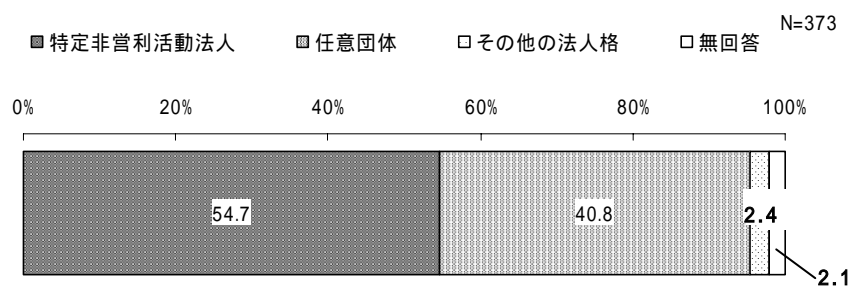


1 団体の種類（問1）

貴団体は法人格をもっていますか。あてはまるものにつけてください。（は1つだけ）

“特定非営利活動法人”（54.7%）がもっとも多く、全体の半数強を占めている。残りはほとんどが“任意団体”（40.8%）である。

図表2 - 1 法人格の種類

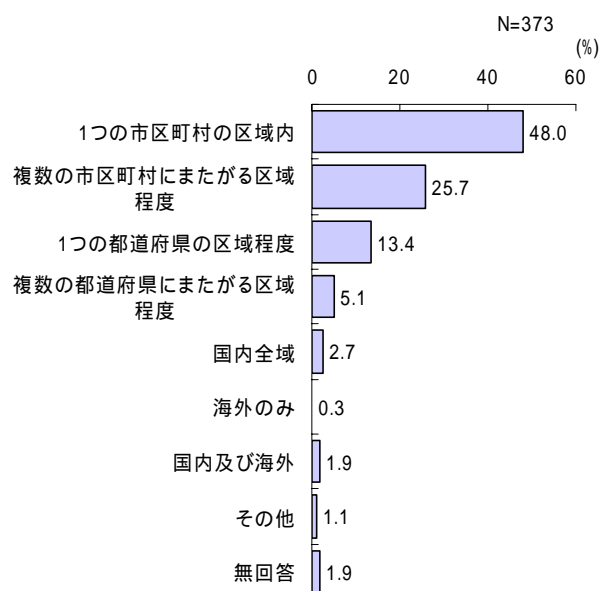


2 団体の活動範囲（問2）

全貴団体の活動範囲は次のうちどれですか。〔 は1つだけ〕

“一つの市区町村の区域内”（48.0%）とするところをもっとも多く、半数弱を占めている。

図表2 - 2 活動の範囲

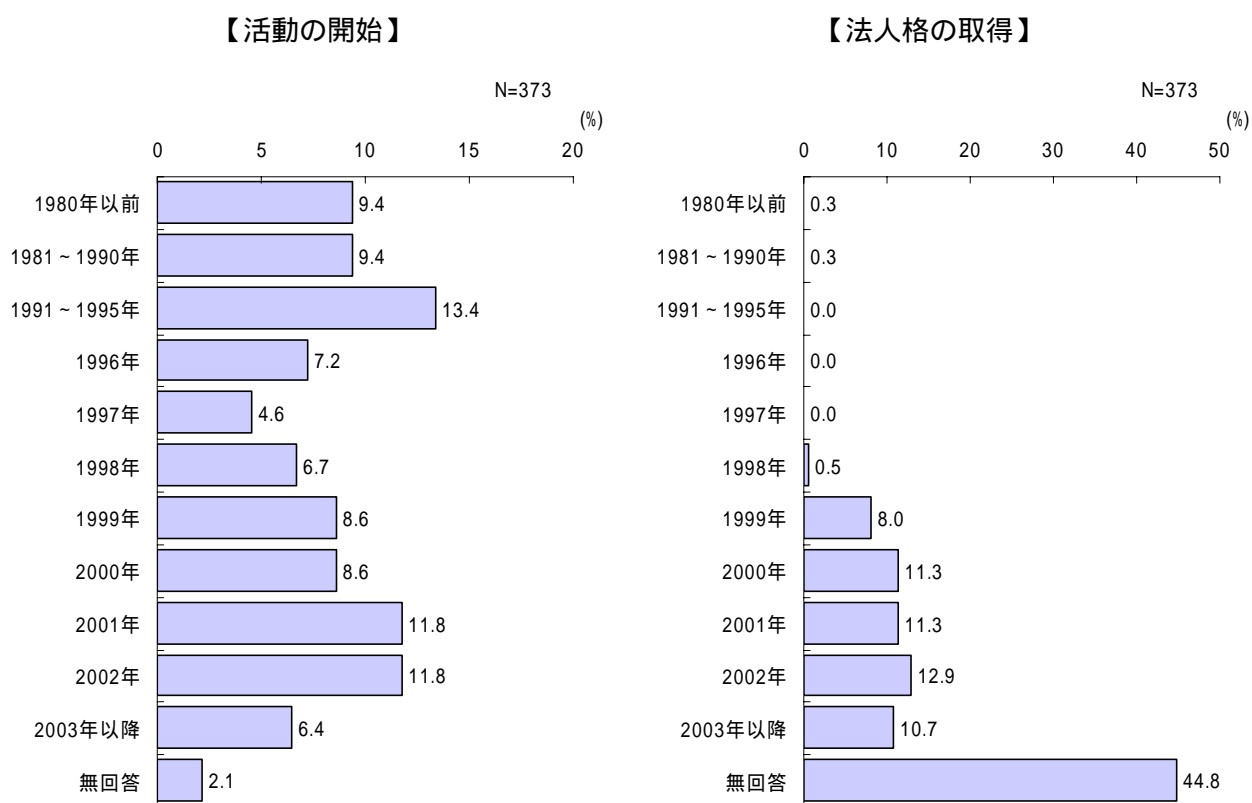


3 活動の開始時期（問3）

貴団体が活動を始めた時期をご記入ください。法人格を持っている団体については、その取得時期もお答えください。

活動開始時期は “2001年” (11.8%)、 “2002年” (11.8%) が比較的多い。

図表2 - 3 活動開始の時期

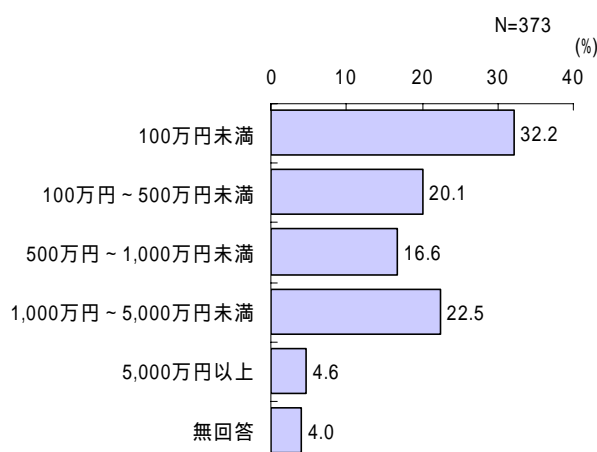


4 団体の財政規模（問4）

貴団体の財政規模（年間の総支出額）について教えてください。〔 は1つだけ〕

団体の年間総支出額から財政規模をみると、“100万円未満”（32.2%）がもっとも多い。

図表2-4 年間総支出額



団体の種類別に比べると、特定非営利活動法人（NPO法人）では“500万円～1,000万円未満”と“1,000万円～5,000万円未満”と合わせて6割強に上るのに対し、それ以外の団体では支出額が“100万円未満”が6割近くを占めている。

図表2-5 団体種類別にみた年間総支出額

		合計	100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上	無回答
団体種類	特定非営利活動法人	204	19	39	45	79	17	5
		100	9.3	19.1	22.1	38.7	8.3	2.5
それ以外		161	96	36	17	5	0	7
		100	59.6	22.4	10.6	3.1	-	4.3

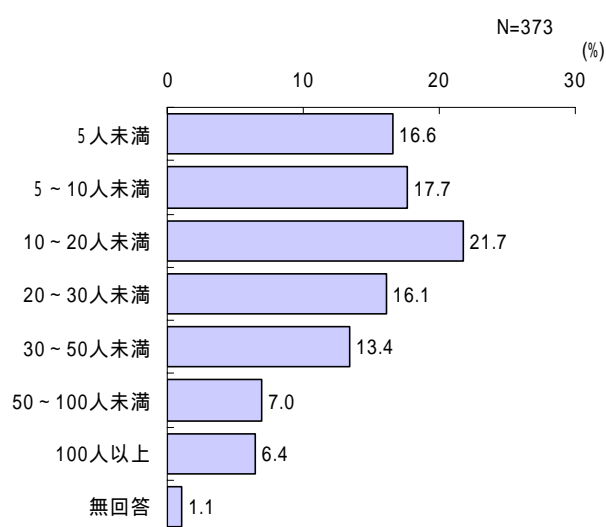
上段: 件数
下段: %

5 スタッフ数（問5）

スタッフ（有償・無償を問わず、貴団体の運営及び活動に日常的に参加されている人）の人数をご記入ください。

スタッフの数は、“10～20人未満”（21.7%）がもっとも多い。

図表2 - 6 スタッフ数

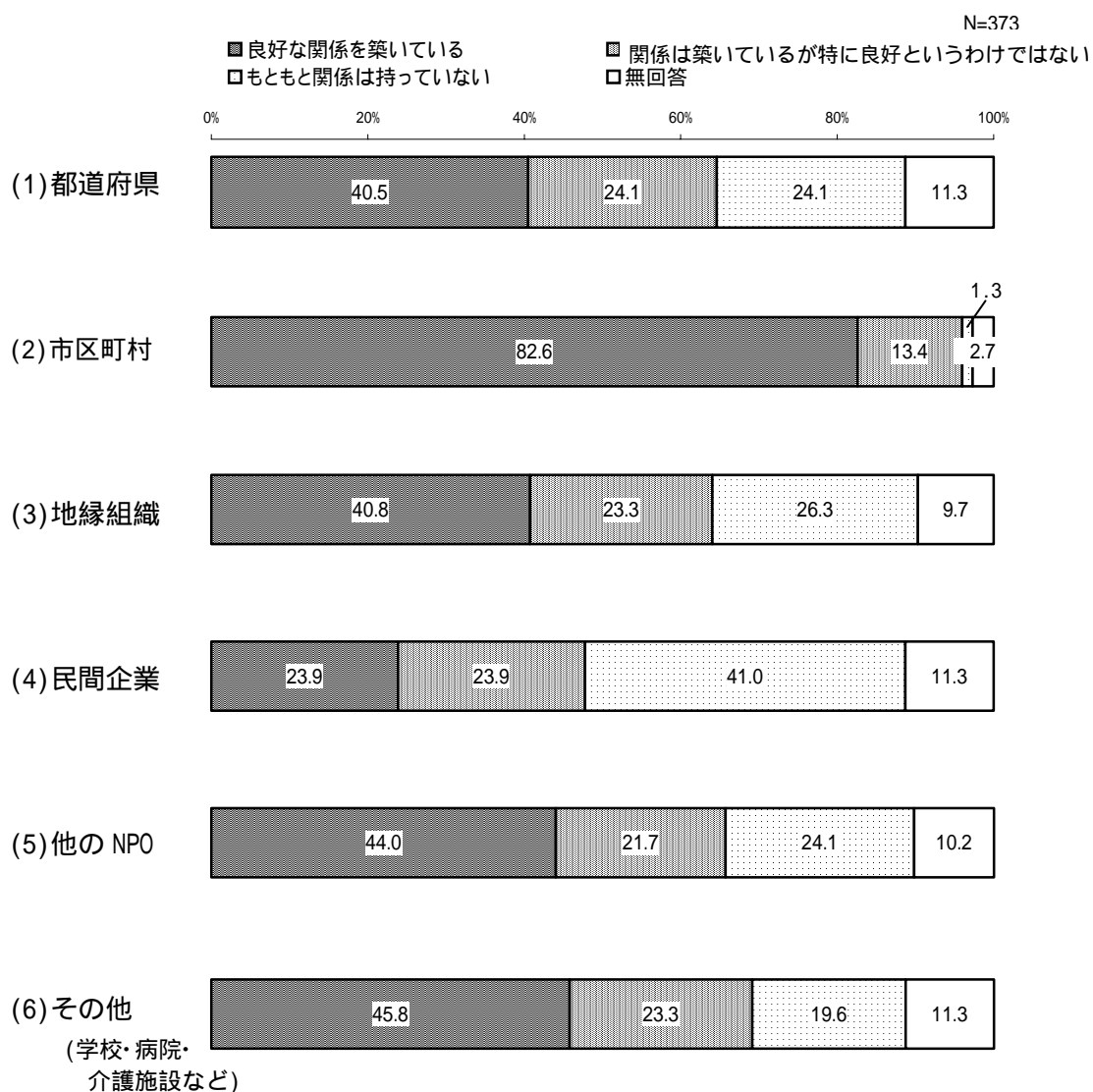


6 他機関・他団体等との関係（問6）

貴団体は、地方公共団体や地縁組織（自治会、町内会、PTAなど）民間企業、他のNPO（特定非営利活動法人、市民活動団体やボランティア団体）とどのような関係を築いていますか。〔 は1つずつ〕

「良好な関係を築いている」先については、「市区町村」（82.6%）がもっとも多く、次いで「その他（学校・病院・介護施設等）」（45.8%）、「他のNPO」（44.0%）、「地縁組織」（40.8%）、「都道府県」（40.5%）の順となっている。

図表2-7 他機関・団体等との関係

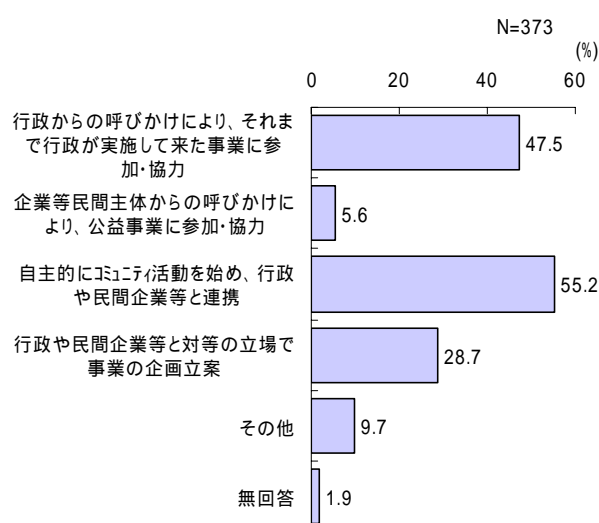


7 協働事業を始めた経緯（問7）

協働事業を始めた経緯はどのようなことでしたか。〔はいくつでも〕

“ 自主的にコミュニティ活動をはじめ、行政や民間企業等と連携するようになった ”
(55.2%) がもっとも多い。

図表 2 - 8 協働事業を始めた経緯

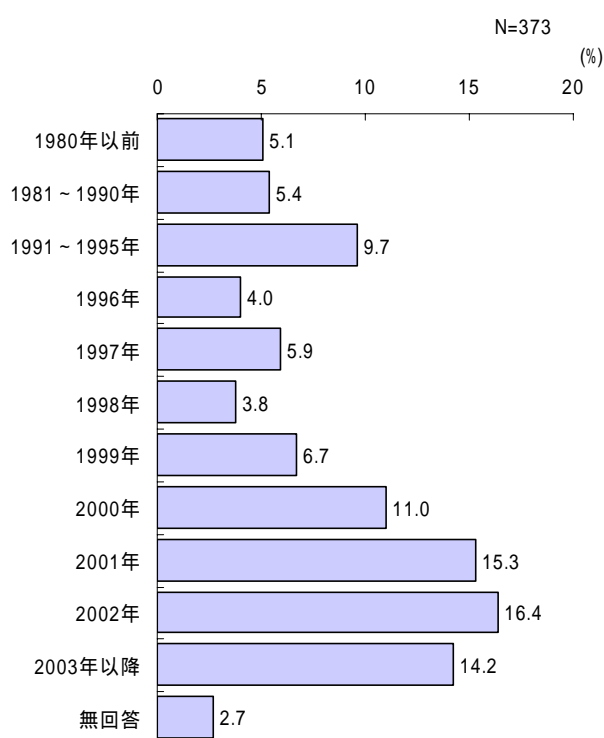


8 協働事業の開始時期（問8）

協働事業を始めたのはいつからですか。

開始時期についてみると、“2002年”（16.4%）“2001年”（15.3%）“2003年以降”（14.2%）“2000年”（11.0%）といったように比較的近年が多いが、1999年以前に開始したところも少なくない。

図表2 - 9 協働事業の開始時期

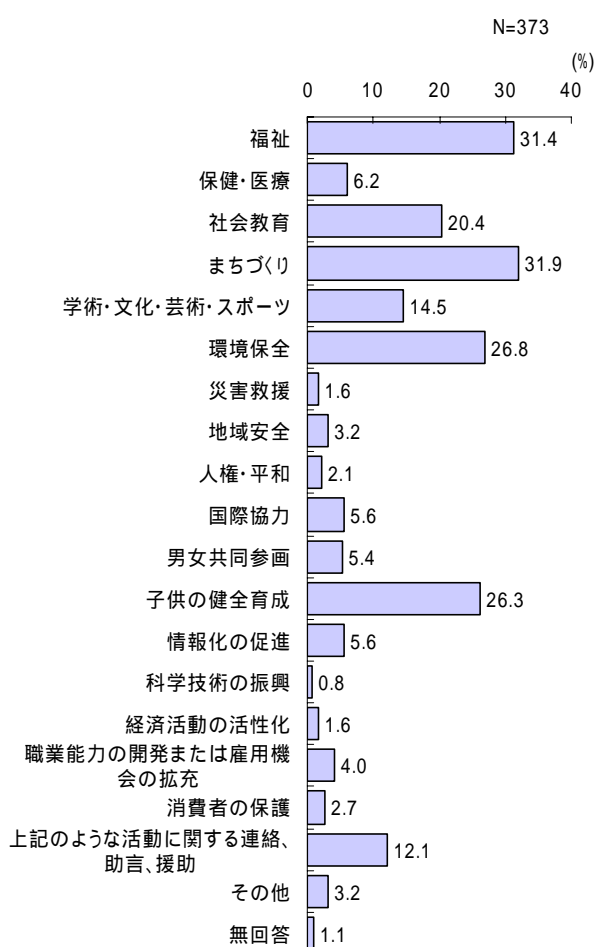


9 協働事業の分野と相手（問9）

貴団体における協働事業の分野は、次のうちどれに該当しますか。〔選択は3つまで〕 また、それらの協働事業におけるパートナーはどれですか。〔選択はそれぞれ5つまで〕

分野については、“まちづくり”(31.9%)と“福祉”(31.4%)が3割を超えている。

図表2 - 10 協働事業の分野



協働相手として “ 市区町村 ” をもっとも多く挙げている分野が多く見られる。

「まちづくり」、「福祉」、「環境保全」でも、“ 市区町村 ” がもっとも多くなっている。

図表 2 - 11 分野別の相手

	回答者数 (N)	1. NPO	2. 財団法人・社団法人	3. 社会福祉協議会	4. 商工会議所	5. 学校	6. 病院	7. 福祉・介護施設	8. 図書館・博物館・公民館等	9. 地縁組織	10. 民間企業	11. 地方公共団体(都道府県)	12. 地方公共団体(市区町村)	13. その他	14. 無回答
協働事業の分野															
1. 福祉	117	45 (38.5)	15 (12.8)	66 (56.4)	0 (-)	13 (11.1)	13 (11.1)	55 (47.0)	5 (4.3)	25 (21.4)	10 (8.5)	23 (19.7)	82 (70.1)	7 (6.0)	0 (-)
2. 保健・医療	23	3 (13.0)	5 (21.7)	8 (34.8)	0 (-)	2 (8.7)	10 (43.5)	9 (39.1)	1 (4.3)	2 (8.7)	0 (-)	5 (21.7)	16 (69.6)	3 (13.0)	0 (-)
3. 社会教育	76	16 (21.1)	10 (13.2)	12 (15.8)	2 (2.6)	37 (48.7)	1 (1.3)	3 (3.9)	30 (39.5)	21 (27.6)	11 (14.5)	20 (26.3)	53 (69.7)	5 (6.6)	0 (-)
4. まちづくり	119	41 (34.5)	12 (10.1)	12 (10.1)	21 (17.6)	34 (28.6)	3 (2.5)	9 (7.6)	13 (10.9)	64 (53.8)	25 (21.0)	31 (26.1)	96 (80.7)	6 (5.0)	1 (0.8)
5. 学術・文化・芸術・スポーツ	54	13 (24.1)	6 (11.1)	4 (7.4)	2 (3.7)	24 (44.4)	0 (-)	2 (3.7)	17 (31.5)	10 (18.5)	7 (13.0)	9 (16.7)	38 (70.4)	4 (7.4)	3 (5.6)
6. 環境保全	100	39 (39.0)	14 (14.0)	3 (3.0)	11 (11.0)	48 (48.0)	1 (1.0)	3 (3.0)	12 (12.0)	43 (43.0)	34 (34.0)	42 (42.0)	83 (83.0)	13 (13.0)	1 (1.0)
7. 災害救援	6	3 (50.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (-)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (-)	0 (-)	3 (50.0)	0 (-)	3 (50.0)	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (-)
8. 地域安全	12	1 (8.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (-)	3 (25.0)	0 (-)	1 (8.3)	1 (8.3)	8 (66.7)	1 (8.3)	3 (25.0)	9 (75.0)	1 (8.3)	1 (8.3)
9. 人権・平和	8	3 (37.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (-)	1 (12.5)	0 (-)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (-)	0 (-)	4 (50.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	0 (-)
10. 国際協力	21	6 (28.6)	3 (14.3)	4 (19.0)	1 (4.8)	8 (38.1)	2 (9.5)	0 (-)	2 (9.5)	1 (4.8)	3 (14.3)	5 (23.8)	13 (61.9)	4 (19.0)	0 (-)
11. 男女共同参画	20	7 (35.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	0 (-)	3 (15.0)	0 (-)	0 (-)	4 (20.0)	4 (20.0)	0 (-)	6 (30.0)	18 (90.0)	1 (5.0)	0 (-)
12. 子供の健全育成	98	27 (27.6)	10 (10.2)	14 (14.3)	5 (5.1)	52 (53.1)	1 (1.0)	8 (8.2)	35 (35.7)	26 (26.5)	9 (9.2)	21 (21.4)	75 (76.5)	9 (9.2)	1 (1.0)
13. 情報化の促進	21	7 (33.3)	1 (4.8)	1 (4.8)	5 (23.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	2 (9.5)	4 (19.0)	2 (9.5)	4 (19.0)	4 (19.0)	15 (71.4)	1 (4.8)	1 (4.8)
14. 科学技術の振興	3	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (33.3)	0 (-)	0 (-)	1 (33.3)	0 (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (-)
15. 経済活動の活性化	6	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (-)	0 (-)	1 (16.7)	1 (33.3)	2 (83.3)	3 (33.3)	5 (50.0)	3 (33.3)	0 (-)
16. 職業能力の開発または雇用機会の拡充	15	4 (26.7)	5 (33.3)	0 (-)	3 (20.0)	1 (6.7)	0 (-)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (-)	3 (20.0)	7 (46.7)	9 (60.0)	3 (20.0)	0 (-)
17. 消費者の保護	10	2 (20.0)	1 (10.0)	0 (-)	1 (10.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (30.0)	3 (30.0)	4 (40.0)	8 (80.0)	1 (10.0)	1 (10.0)
18. 上記のような活動に関する連絡、助言、援助	45	28 (62.2)	11 (24.4)	10 (22.2)	1 (2.2)	13 (28.9)	1 (2.2)	4 (8.9)	5 (11.1)	13 (28.9)	6 (13.3)	17 (37.8)	37 (82.2)	2 (4.4)	1 (2.2)
19. その他	12	4 (33.3)	2 (16.7)	4 (33.3)	0 (-)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	2 (16.7)	6 (50.0)	3 (25.0)	7 (58.3)	1 (8.3)	0 (-)

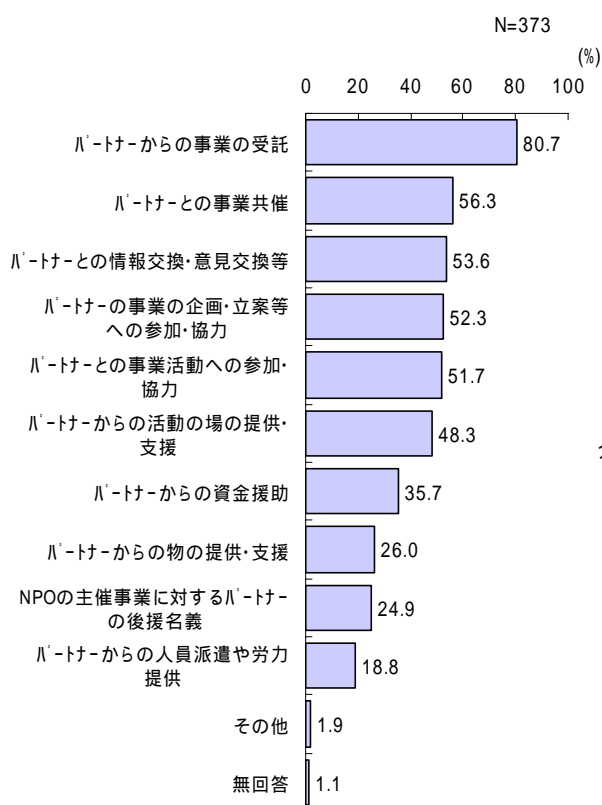
10 協働事業の形態（問 10）

貴団体における協働事業は下記のどの形態に該当しますか。〔〇はいくつでも〕

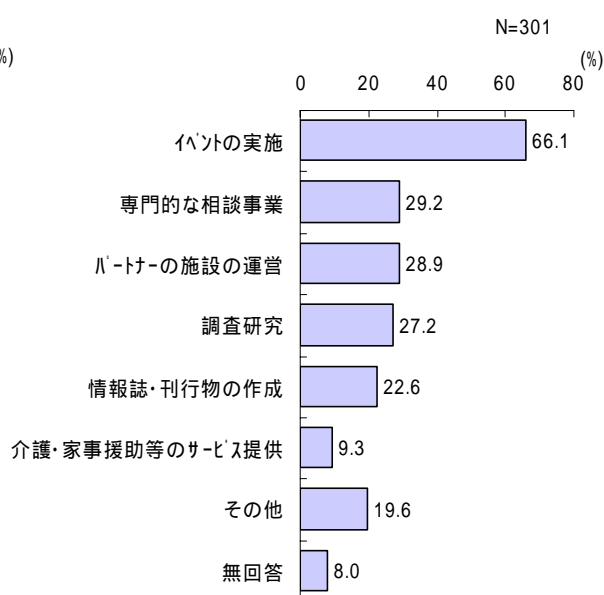
協働事業の形態としては、“パートナーからの事業の委託”（80.7%）がもっとも多く、全体の8割の団体で実施されている。

受託事業の内容をみると、“イベントの開催”（66.1%）が群を抜いて多くなっている。

図表 2 - 12 協働事業の形態



図表 2 - 13 受託事業の内容



団体の種類別に協働事業の形態を比べると、“パートナーからの事業受託”についてはNPO法人が9割に上るのに対し、それ以外の団体の場合は7割弱程度と差異がみられる。逆に、“パートナーからの資金援助”や“パートナーからの活動の場の提供・支援”に関しては、NPO法人以外の団体のほうが多くなっている。

図表2 - 14 団体種類別にみた協働事業の形態

		回答者数	パートナーの事業の企画・立案等への参加・協力	パートナーとの事業活動への参加・協力	パートナーとの事業共催	パートナーとの情報交換・意見交換等	パートナーからの事業の受託	パートナーからの物の提供・支援
団体種類	特定非営利活動法人	204	102	102	113	111	185	50
		100	50.0	50.0	55.4	54.4	90.7	24.5
	それ以外	161	90	87	94	88	109	44
		100	55.9	54.0	58.4	54.7	67.7	27.3

		パートナーからの活動の場の提供・支援	パートナーからの人員派遣や労力提供	パートナーからの資金援助	NPOの主催事業に対するパートナーの後援名義	その他	無回答
団体種類	特定非営利活動法人	89	33	55	72	3	2
		43.6	16.2	27.0	35.3	1.5	1.0
	それ以外	86	36	74	21	4	2
		53.4	22.4	46.0	13.0	2.5	1.2

団体のスタッフ人数別に協働事業の形態を比べると、“パートナーからの事業の受託”を除くほとんど事業形態について、人数が多いところほど実施率が高くなる傾向がみられる。

図表 2 - 15 スタッフ人数別にみた協働事業の形態

		回答者数	パートナーの事業の企画・立案等への参加・協力	パートナーとの事業活動への参加・協力	パートナーとの事業共催	パートナーとの情報交換・意見交換等	パートナーからの事業の受託	パートナーからの物の提供・支援
スタッフの人数	10人未満	128	62	60	64	71	111	28
		100	48.4	46.9	50.0	55.5	86.7	21.9
	10～30人未満	141	74	71	82	72	113	41
		100	52.5	50.4	58.2	51.1	80.1	29.1
	30人以上	100	57	59	62	56	74	28
		100	57.0	59.0	62.0	56.0	74.0	28.0

		パートナーからの活動の場の提供・支援	パートナーからの人員派遣や労力提供	パートナーからの資金援助	NPOの主催事業に対するパートナーの後援名義	その他	無回答
スタッフの人数	10人未満	57	20	44	39	3	1
		44.5	15.6	34.4	30.5	2.3	0.8
	10～30人未満	71	33	53	29	3	2
		50.4	23.4	37.6	20.6	2.1	1.4
	30人以上	50	17	34	25	1	1
		50.0	17.0	34.0	25.0	1.0	1.0

また、受託事業の内容について団体種類別に比べると、NPO法人の場合は、“イベントの実施”以外にも“パートナーの施設の運営”、“専門的な相談事業”などの割合が高いが、NPO法人以外の団体の場合は“イベントの実施”がとくに多くなっている。

図表 2 - 16 団体種類別にみた受託事業の内容

		回答者数	イベントの実施	パートナーの施設の運営	専門的な相談事業	介護・家事援助等のサービス提供	調査研究	情報誌・刊行物の作成	その他	無回答
団体種類	特定非営利活動法人	185	113	68	66	21	52	44	37	15
		100	61.1	36.8	35.7	11.4	28.1	23.8	20.0	8.1
	それ以外	109	81	17	22	7	30	24	21	8
		100	74.3	15.6	20.2	6.4	27.5	22.0	19.3	7.3

上段:件数
下段:%

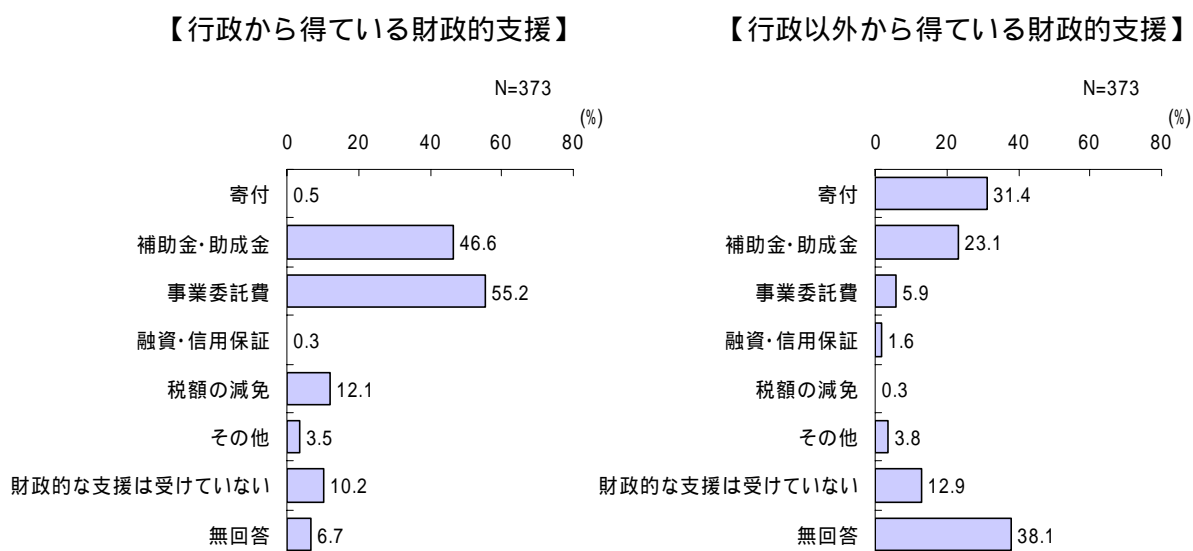
11 協働事業の財政的支援（問 11）

貴団体の協働事業においては、どのような財政的支援を得ていますか。 行政からと、行政以外からとに分けてお答えください。〔はいくつでも〕 また、その総額はおよそどれくらいですか。

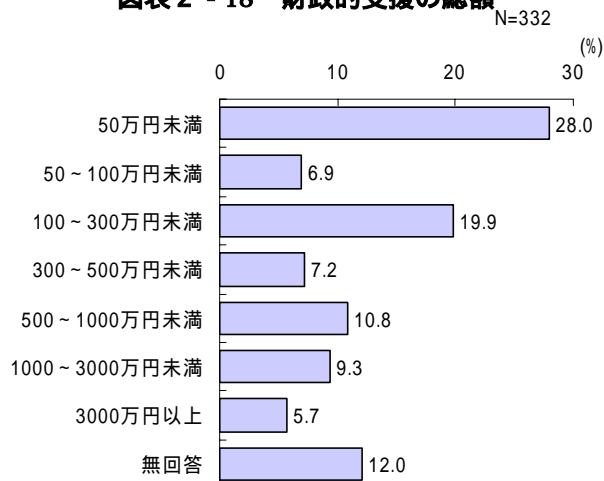
行政からの財政的支援は、“事業委託費”(55.2%)がもっとも多い。

行政以外からの支援については、“寄付”(31.4%)がもっとも多い。

図表 2 - 17 協働事業に対する財政的支援



図表 2 - 18 財政的支援の総額



行政からの財政的支援について団体種類別に比べると、NPO法人の場合は“事業委託費”がとくに多く、それ以外の団体の場合は“補助金・助成金”の割合がもっとも高くなっている。

図表 2 - 19 団体種類別にみた行政からの財政的支援

		回答者数	寄付	補助金・助成金	事業委託費	融資・信用保証	税額の減免	その他	財政的な支援は受けていない	無回答
団体種類	特定非営利活動法人	204	1	84	146	1	42	4	12	11
		100	0.5	41.2	71.6	0.5	20.6	2.0	5.9	5.4
	それ以外	161	1	84	59	0	2	9	25	14
		100	0.6	52.2	36.6	-	1.2	5.6	15.5	8.7

上段:件数
下段:%

また、行政以外からの財政的支援について同様にみても、NPO法人の場合“寄付”や“補助金・助成金”の割合が比較的高いのに対し、それ以外の団体の場合は“財政的支援は受けていない”の割合が2割近くに上っている。

図表 2 - 20 団体種類別にみた行政以外からの財政的支援

		回答者数	寄付	補助金・助成金	事業委託費	融資・信用保証	税額の減免	その他	財政的な支援は受けていない	無回答
団体種類	特定非営利活動法人	204	82	68	17	6	1	6	17	56
		100	40.2	33.3	8.3	2.9	0.5	2.9	8.3	27.5
	それ以外	161	32	18	5	0	0	7	28	83
		100	19.9	11.2	3.1	-	-	4.3	17.4	51.6

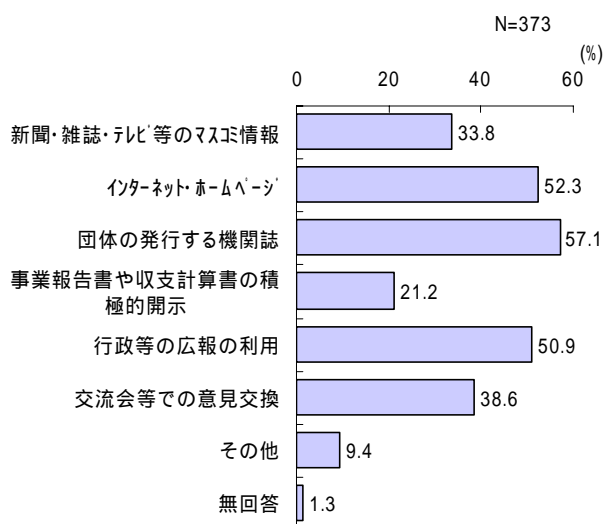
上段:件数
下段:%

12 団体の情報発信方法（問 12）

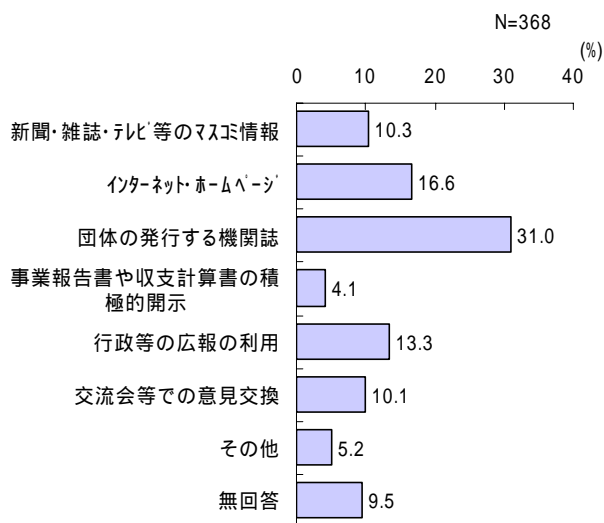
貴団体はどのような方法で団体や活動に関する情報発信を行っていますか。〔は3つまで〕 また、それらのうち特に力を入れているものはどれですか。〔1つだけ選び枠内に番号をご記入ください〕

情報発信の方法については、“団体の発行する機関誌”(57.1%)がもっとも多い。なお、回答傾向は、複数回答の場合と単数回答（特に力を入れているもの）の場合とで大きく変わらない。

図表 2 - 21 情報発信の方法（複数回答）



図表 2 - 22 情報発信の方法（単数回答）



団体種類別に情報発信の方法を比べると、NPO法人では“団体の発行する機関誌”や“インターネット・ホームページ”などが多いのに対し、それ以外では“団体の発行する機関誌”のほか“行政等の広報の利用”や“交流会等で意見交換”が比較的多い。

図表 2 - 23 団体種類別にみた情報発信の方法

		合計	新聞・雑誌・テレビ等のマスコミ情報	インターネット・ホームページ	団体の発行する機関誌	事業報告書や収支計算書の積極的開示	行政等の広報の利用	交流会等での意見交換	その他	無回答
団体種類	特定非営利活動法人	204	23	48	68	11	14	12	6	22
		100	11.3	23.5	33.3	5.4	6.9	5.9	2.9	10.8
	それ以外	156	15	13	45	3	34	23	11	12
		100	9.6	8.3	28.8	1.9	21.8	14.7	7.1	7.7

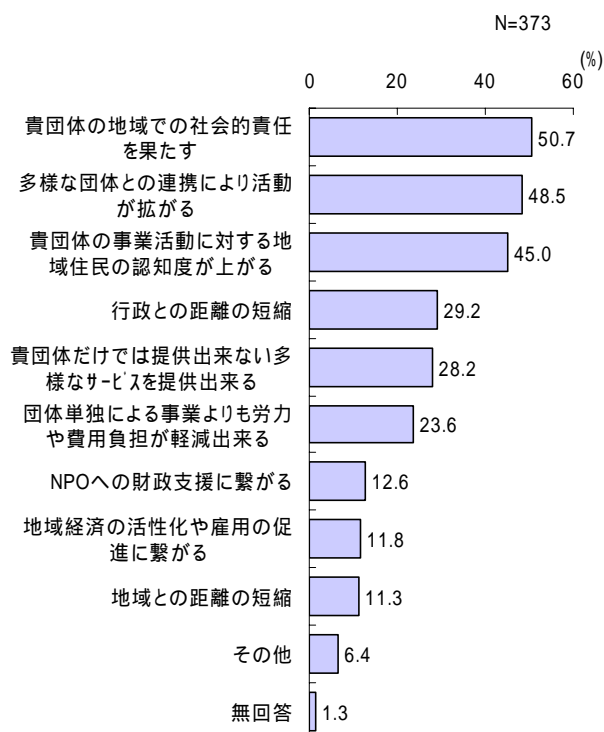
上段:件数
下段:%

13 協働事業実施の意義（問 13）

貴団体にとって、協働事業を実施する意義は何ですか。〔 は3つまで〕

事業を実施することの意義については、“地域での社会的責任を果たす”(50.7%)がもっとも多い。

図表 2 - 24 協働事業実施の意義



14 協働事業の達成度合（問 14）

これまで貴団体が進めてきた協働事業に対して、問 13 で選択された意義の達成度合はどうか。

事業の意義の達成度合について“かなり満足している”という回答が多いのは、“団体だけでは提供できない多様なサービスを提供できる”(31.4%)、“多様な団体との連携により活動が広がる”(30.9%)、“行政との距離の短縮”(30.3%)などである。

図表 2 - 25 協働事業の達成度合

	回答者数 (N)	1. かなり満足している	2. ある程度満足している	3. あまり満足していない	4. まったく満足していない	5. わからない	6. 無回答
1. 多様な団体との連携により活動が広がる	181	56 (30.9)	88 (48.6)	28 (15.5)	1 (0.6)	1 (0.6)	7 (3.9)
2. 貴団体の事業活動に対する地域住民の認知度が上がる	168	31 (18.5)	106 (63.1)	21 (12.5)	2 (1.2)	1 (0.6)	7 (4.2)
3. 団体単独による事業よりも労力や費用負担が軽減出来る	88	18 (20.5)	43 (48.9)	16 (18.2)	3 (3.4)	2 (2.3)	6 (6.8)
4. 貴団体だけでは提供出来ない多様なサービスを提供出来る	105	33 (31.4)	52 (49.5)	10 (9.5)	3 (2.9)	1 (1.0)	6 (5.7)
5. 貴団体の地域での社会的責任を果たす	189	46 (24.3)	102 (54.0)	20 (10.6)	7 (3.7)	4 (2.1)	10 (5.3)
6. 地域との距離の短縮	42	9 (21.4)	17 (40.5)	11 (26.2)	0 -	2 (4.8)	3 (7.1)
7. 地域経済の活性化や雇用の促進に繋がる	44	3 (6.8)	17 (38.6)	14 (31.8)	6 (13.6)	1 (2.3)	3 (6.8)
8. NPOへの財政支援に繋がる	47	7 (14.9)	23 (48.9)	10 (21.3)	2 (4.3)	1 (2.1)	4 (8.5)
9. 行政との距離の短縮	109	33 (30.3)	50 (45.9)	15 (13.8)	3 (2.8)	2 (1.8)	6 (5.5)
10. その他	24	2 (8.3)	2 (8.3)	1 (4.2)	1 (4.2)	0 -	18 (75.0)

注:()内はサンプル数を100とした割合

15 協働事業に対する評価体制の設定状況（問 15）

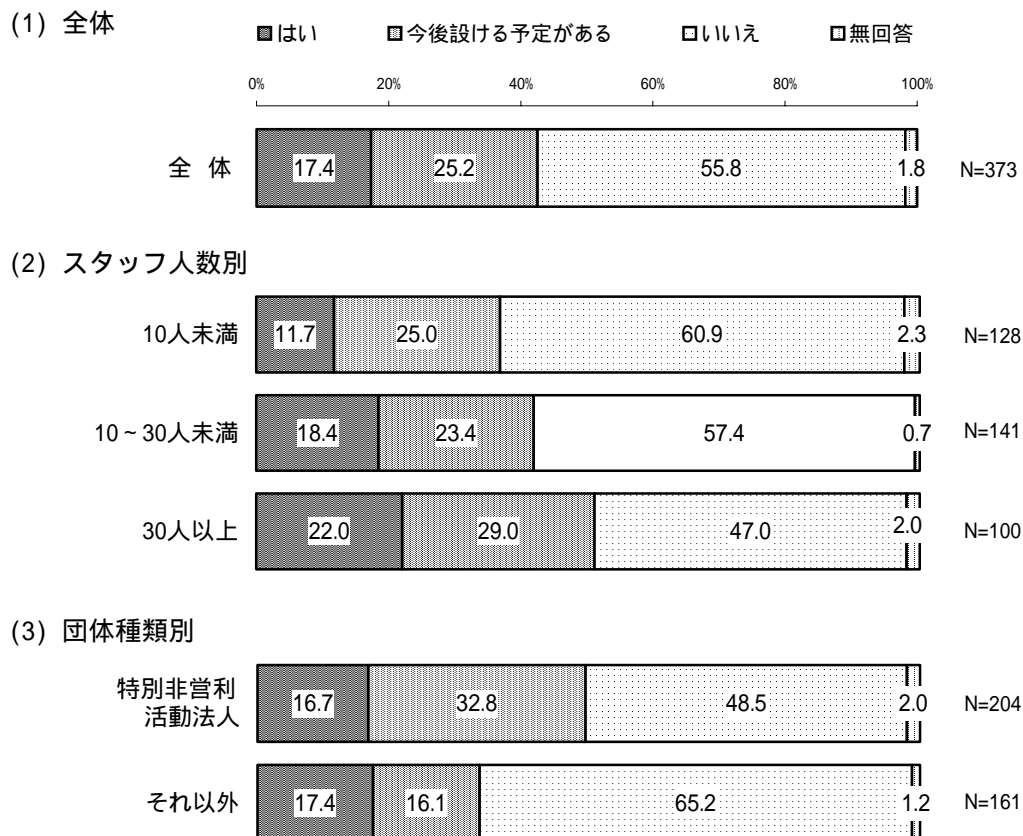
貴団体では協働事業に対する評価体制（チェックシステム）を設けていますか。〔 はい 1 つだけ〕

事業に関する評価体制を設けているかどうかをみると、“はい”（17.4%）が2割弱、“今後設ける予定がある”（25.2%）と合わせると、近い将来4割強の団体において設けられるとみられる。一方、“いいえ”（55.8%）と回答した団体は半数以上を占めている。

団体のスタッフ人数別に設置状況を比べると、人数が多くなるにつれて“はい”や“今後設ける予定がある”の割合が多くなる傾向がみられる。

また、団体種類別に設置状況を比べると、“はい”の割合には差がないが、“今後設ける予定がある”の割合はNPO法人の割合がそれ以外の団体の倍以上に上っている。

図表 2 - 26 協働事業に対する評価体制の設定状況

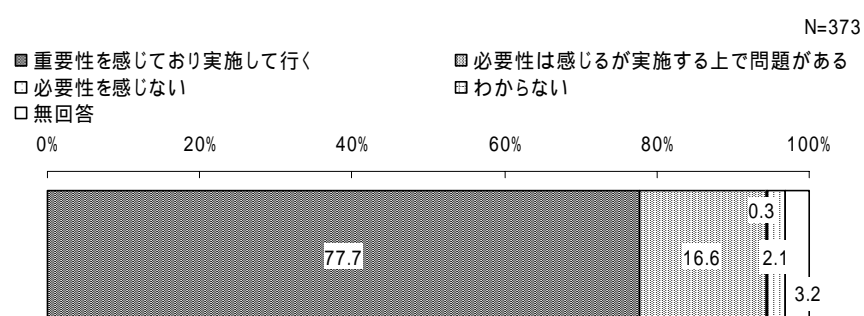


16 今後の協働事業についての考え（問 16 問 18）

貴団体では、今後の協働事業についてどのようにお考えですか。〔 は1つだけ〕

今後においても、協働事業の“重要性を感じており実施していく”(77.7%)という団体がもっとも多く、全体の8割弱を占めている。

図表 2 - 27 今後の協働事業についての考え



今後における協働の内容について具体的な計画やお考えがありましたらお書きください。

図表 2 - 28 今後の協働事業の計画等

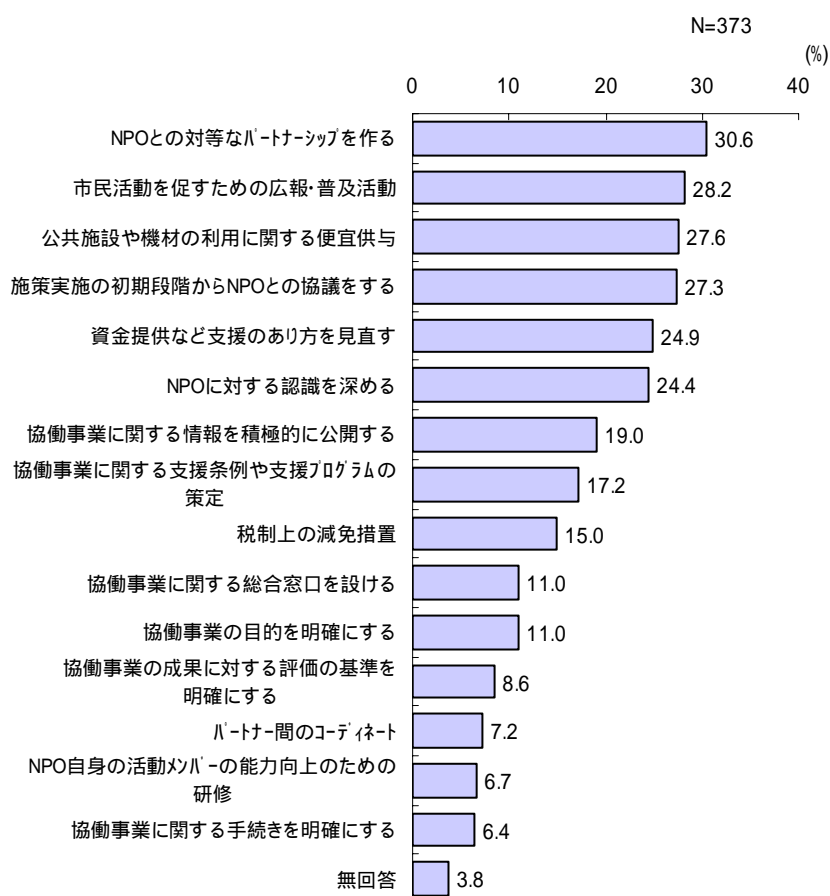
<p>行政との連絡を大切にしていきたい。 市における農業関係者や商工会とも連絡を取り合い、町づくりの中にも溶け込んでいける様な行事や意見交換の場を持ち、広く市民との関係を重要視していきたいと考えています。</p>
<p>今後、整備が遅れている分野や、行政が介入しづらい分野に力を入れていきたい。</p>
<p>私達は、新しい職種を創出しています。特に、若年者の雇用を多く産み出すことを使命に感じているので、政府機関と協働で、雇用創出の新しいシステムを構築したいと考えています。高齢者の健康を創り出すための新しいサービス産業です。</p>
<p>市民センター（仮称）を開設するために、協働活動を半年間行いました。今年中には、開設する目途が付きまして。これからは、市民の声を反映したセンター運営に協力していきたいと思えます。 ボランティアをやりたい人が、気軽に集まる場所（拠点）の充実に力を出していきたい。</p>
<p>多機能、地域密着、低負担の介護福祉を増進出来る様な仕組み（制度）が作ることができれば良いと思う。</p>
<p>現在行っている市との協働事業と、2004年4月から取組む県との協働事業を長期に渡り、環境整備・保全活動に新たな体制で、取組む計画です。</p>
<p>行政・企業・民間団体と協働で体験型の環境実習を、子供達に提供する予定。</p>
<p>提案公募型の事業による公共サービスの民営化。 民が民を支える仕組みづくり、市民基金・融資制度など、協働型政策形成（政策決定・政策実施・政策評価に市民・NPO・企業の参画）のシステムづくり。</p>
<p>中高年が地域の中で、充実した人生を過せる様に“いきいき塾”の発足。 市民が学ぶ意欲を満たせる、市民大学の創設とその運営。</p>
<p>対等なパートナーという事は、資金も持ち合うという事です。NPOは、ボランティアばかりでは続きません。寄付が集まりにくい日本風土の中では、協働を行う上で、NPOが如何にして資金を得ていくかが課題です。</p>
<p>老後を地域で安心して暮らすため、町づくりを視野に入れた活動を展開したい。 介護予防を目標に福祉・介護施設保健センター、病院等との連携を深めたい。 財団・社団法人、商工会議所、民間企業等の理解を得て、資金的な支援を仰ぎたい。</p>
<p>小さな子供とお年寄りが共に集える溜まり場を用意し、企業・行政・NPOと一緒に運営。参加者からも少しの受益者負担をしてもらい、場所は企業、補助金は行政、運営をNPOで。</p>
<p>NPOでなければできない事が多くあると思うので、特に行政はNPOに対する認識を深く持ち、全ての面で支援して欲しい。また、行政以外とは対等的な立場で互いに協力し、活動していきたい。</p>
<p>従来からの「教育機関、民間企業、地域住民」から成る組織を更に充実させ、行政と協働で地域の活性化を図っていきたい。</p>
<p>アマゾン流域での熱帯林の保全に向け、市学として現在、「アマゾン自然学校」の開校に努力している。この学校の運営にあたり、官企民の一体的な取り組みに海外のNGOや企業との連携は欠かせない。この組織作りを平成16・17年度と行うこととしている。</p>

17 協働事業に関する行政等への要望（問 17）

今後、協働事業を行うにあたり、行政や行政以外（企業等の民間主体）に対してどのようなことを求めますか。（ はそれぞれ3つまで）

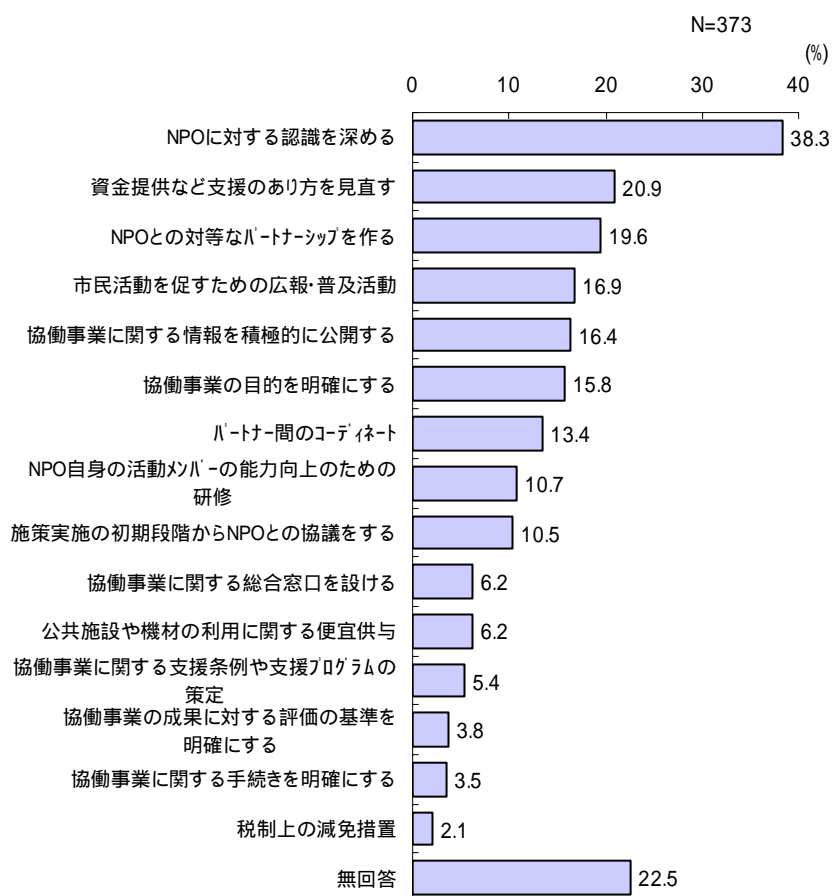
行政への要望としては、“NPOとの対等なパートナーシップを作る”（30.6%）がもっとも多い。

図表 2 - 29 行政への要望



行政以外に対する要望では、“NPOに対する認識を深める”(38.3%)がもっとも多い。

図表 2 - 30 行政以外への要望



18 協働事業に関する問題点（問 17）

協働事業を行う上で阻害になっている問題点があれば、お書きください。

図表 2 - 31 協働事業に関する問題点

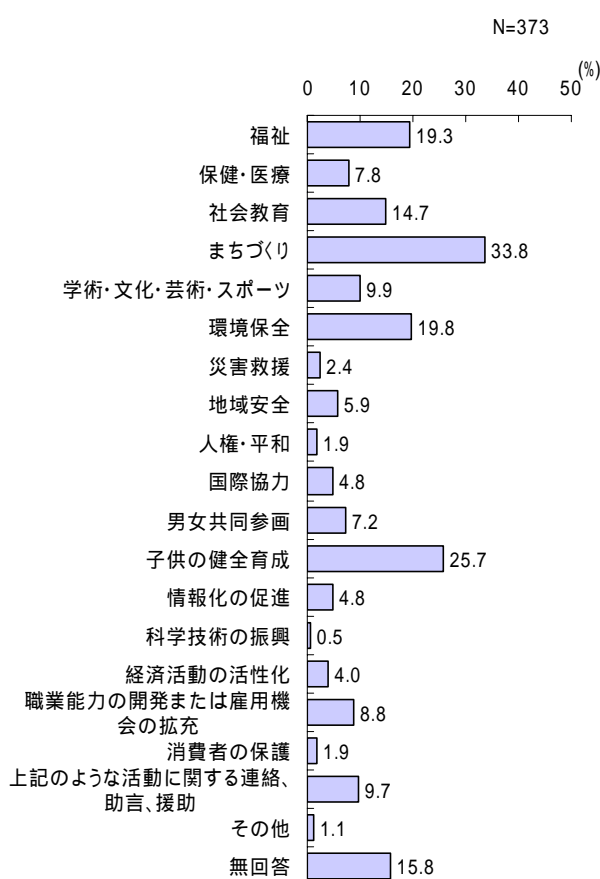
当法人は精神障害者のグループホームを2カ所運営しています。市民の偏見や誤解が一番の問題点です。第2には、財政難の折り、年々補助金が減り、補助支給条件が厳しくなっているのが問題です。
縦割り行政により、部署を飛び越えての活動がやりにくい。
NPOに対する理解不足。
パートナー（行政）側の担当者異動により、連携が途切れる。
会員の高齢化、後継者が居ない。
事業実施に至る前、「施策形成段階」での目的を共有した上での協働が、殆ど行われていない。
NPOに対する認識の差が大きく、担当者間の意思疎通が行いにくい。NPO自身にも設立趣旨が明確でない等の問題も起こってきているため、評価基準も必要かと思われる。
税制上の減免措置が無い場合、事業拡大が難しく、地域の介護力を向上させたくても限界である。
委託事業を含む助成金の使用目的が狭い為に、本当に使いたい部分の助成が少ない。
市で設定した協働事業の主旨の範囲が狭く、事業が広げられない。
財政力の低下により事業の推進が、思う様に出来ない状況である。
メンバー数の不足。
協働事業を行う上で、安価な労働力として考えている様に思える。したがって、目的理念が語られる事が無い。
パートナーが行政であるため、いろいろ細かな規則に縛られている。目的を達成するために、規則を乗り越える大きなパワーが必要だが、行政は出来ない。
活動の中心となり、企画・運営していく為の人材の確保。
行政側にNPO活動経験者が不足している。
行政からの委託事業の場合、資金・内容等が固まってから依頼が来るケースが多く、内容が制限される事が多い。NPOとの協働事業を行う為には、必要経費として人件費も必要になりますが、この辺りの理解がされにくい。
県とNPOが協働を推進する場合、相互の関わりに温度差が有り、それが役割分担全体（プラン）の達成に障害を与えている。
現在の助成金等のシステムを見直し、個々の事業を評価し、配分の在り方を見直さなくてはならない。簡単に言うと、金額が少ないという事です。
資金提供の内容があまりにも融通がきかない。詳細に費目を分けられている。
殆どの行政が、関係団体の特徴等を把握していない事が多く、協働事業において、其々が責任を持ってやるべき事が明確にされず、ただ行政の仕事を進める上での手段に使われる事が多く、目的を共有出来ない事が多い。
行政との協働事業での手続き、評価の不透明さ。
行政のNPOに対する認識があまり無く、なかなか協力が得られない。
特に受託事業の場合、予算の編成や企画・立案など重要な決定が行われる会議に、発言権を持って立ち会う事が出来ない事がある。その為、実施している現場とずれた方針や予算を決定後、知らされる事になり実施していく上で困る。
行政の考えている協働事業と、NPOが考えている協働事業との間にズレが有る様な気がした。お互いが、協働事業ってどんな事かを確認し合ってから始めないと、最後まで噛み合わないまま終わる事になってしまう。

19 今後取り組んでみたい協働事業の分野と相手（問 18）

貴団体では、今後どのような協働にあらたに取り組んでみたいとお考えですか。〔選択は3つまで〕 また、その場合、どのパートナーと協働したいと思いますか。〔選択はそれぞれ5つまで〕

今後取り組んでみたい事業分野については、“まちづくり”(33.8%)がもっとも多い。

図表 2 - 32 今後取り組んでみたい協働事業の分野



協働の相手を分野別にみると、「まちづくり」については、「市区町村」(65.9%)が多い。
 また「子どもの健全育成」については、「学校」(77.1%)がもっとも多い。「福祉」につい
 ては、「市区町村」(63.9%)がもっとも多い。

図表 2 - 33 取り組んでみたい分野別の相手

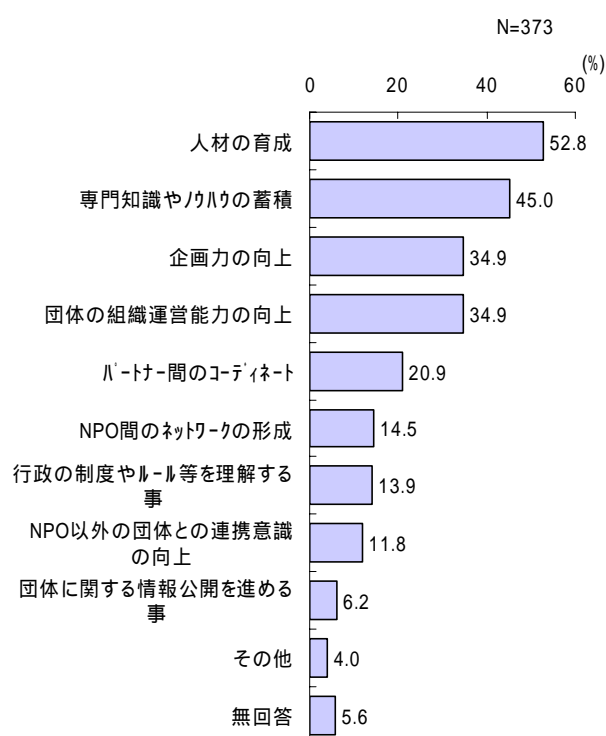
	回答者数 (N)	1. NPO	2. 財団法人・社団法人	3. 社会福祉協議会	4. 商工会議所	5. 学校	6. 病院	7. 福祉・介護施設	8. 図書館・博物館・公民館等	9. 地縁組織	10. 民間企業	11. 地方公共団体(都道府県)	12. 地方公共団体(市区町村)	13. その他	14. 無回答	
今後取り組みたい協働事業	1. 福祉	72	30 (41.7)	14 (19.4)	30 (41.7)	3 (4.2)	12 (16.7)	17 (23.6)	39 (54.2)	4 (5.6)	26 (36.1)	17 (23.6)	20 (27.8)	46 (63.9)	2 (2.8)	1 (1.4)
	2. 保健・医療	29	4 (13.8)	3 (10.3)	6 (20.7)	2 (6.9)	2 (6.9)	16 (55.2)	10 (34.5)	1 (3.4)	8 (27.6)	7 (24.1)	8 (27.6)	16 (55.2)	3 (10.3)	2 (6.9)
	3. 社会教育	55	19 (34.5)	9 (16.4)	5 (9.1)	4 (7.3)	35 (63.6)	1 (1.8)	4 (7.3)	26 (47.3)	15 (27.3)	8 (14.5)	17 (30.9)	37 (67.3)	3 (5.5)	1 (1.8)
	4. まちづくり	126	39 (31.0)	14 (11.1)	16 (12.7)	37 (29.4)	30 (23.8)	0 (-)	2 (1.6)	16 (12.7)	66 (52.4)	42 (33.3)	34 (27.0)	83 (65.9)	8 (6.3)	18 (14.3)
	5. 学術・文化・芸術・スポーツ	37	13 (35.1)	8 (21.6)	6 (16.2)	2 (5.4)	24 (64.9)	0 (-)	3 (8.1)	18 (48.6)	9 (24.3)	9 (24.3)	6 (16.2)	19 (51.4)	3 (8.1)	4 (10.8)
	6. 環境保全	74	30 (40.5)	7 (9.5)	3 (4.1)	10 (13.5)	36 (48.6)	1 (1.4)	2 (2.7)	11 (14.9)	35 (47.3)	28 (37.8)	34 (45.9)	55 (74.3)	2 (2.7)	2 (2.7)
	7. 災害救援	9	4 (44.4)	2 (22.2)	4 (44.4)	1 (11.1)	2 (22.2)	2 (22.2)	1 (11.1)	0 (-)	4 (44.4)	2 (22.2)	5 (55.6)	6 (66.7)	0 (-)	0 (-)
	8. 地域安全	22	7 (31.8)	2 (9.1)	5 (22.7)	1 (4.5)	11 (50.0)	4 (18.2)	3 (13.6)	2 (9.1)	18 (81.8)	7 (31.8)	6 (27.3)	18 (81.8)	1 (4.5)	0 (-)
	9. 人権・平和	7	3 (42.9)	1 (14.3)	2 (28.6)	0 (-)	3 (42.9)	0 (-)	0 (-)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (-)	3 (42.9)	7 (100.0)	0 (-)	0 (-)
	10. 国際協力	18	8 (44.4)	8 (44.4)	1 (5.6)	1 (5.6)	8 (44.4)	0 (-)	0 (-)	4 (22.2)	4 (5.6)	1 (38.9)	7 (50.0)	10 (55.6)	5 (27.8)	0 (-)
	11. 男女共同参画	27	9 (33.3)	2 (7.4)	2 (7.4)	2 (7.4)	9 (33.3)	1 (3.7)	3 (11.1)	5 (18.5)	13 (48.1)	8 (29.6)	10 (37.0)	21 (77.8)	2 (7.4)	1 (3.7)
	12. 子供の健全育成	96	32 (33.3)	7 (7.3)	13 (13.5)	5 (5.2)	74 (77.1)	6 (6.3)	5 (5.2)	32 (33.3)	30 (31.3)	14 (14.6)	20 (20.8)	66 (68.8)	6 (6.3)	2 (2.1)
	13. 情報化の促進	18	7 (38.9)	4 (22.2)	3 (16.7)	4 (22.2)	3 (16.7)	0 (-)	1 (5.6)	7 (38.9)	3 (16.7)	5 (27.8)	7 (38.9)	14 (77.8)	2 (11.1)	0 (-)
	14. 科学技術の振興	2	0 (-)	1 (50.0)	0 (-)	0 (-)	1 (50.0)	0 (-)	0 (-)	1 (50.0)	0 (-)	0 (-)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (-)	0 (-)
	15. 経済活動の活性化	15	7 (46.7)	1 (6.7)	0 (-)	10 (66.7)	2 (13.3)	0 (-)	1 (6.7)	0 (-)	3 (20.0)	12 (80.0)	6 (40.0)	7 (46.7)	3 (20.0)	0 (-)
	16. 職業能力の開発または雇用機会の拡充	33	10 (30.3)	8 (24.2)	2 (6.1)	16 (48.5)	5 (15.2)	1 (3.0)	2 (6.1)	1 (3.0)	6 (18.2)	20 (60.6)	17 (51.5)	19 (57.6)	4 (12.1)	1 (3.0)
	17. 消費者の保護	7	2 (28.6)	2 (28.6)	2 (28.6)	2 (42.9)	3 (28.6)	0 (-)	1 (14.3)	0 (-)	2 (28.6)	3 (42.9)	3 (42.9)	6 (85.7)	0 (-)	0 (-)
	18. 上記のような活動に関する連絡、助言、援助	36	24 (66.7)	8 (22.2)	10 (27.8)	9 (25.0)	13 (36.1)	0 (-)	3 (8.3)	10 (27.8)	13 (36.1)	20 (55.6)	16 (44.4)	24 (66.7)	1 (2.8)	0 (-)
	19. その他	4	2 (50.0)	0 (-)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (75.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (-)

20 協働事業に関して相手から求められること（問 19）

協働事業を行うにあたり、貴団体に対してどのようなことがパートナーから求められていると思いますか。〔 は3つまで〕

“人材の育成”(52.8%)がもっとも多い。

図表 2 - 34 パートナーからの要望



21 協働事業が地域社会にもたらす効果（問 20）

協働事業を進めることにより、地域社会にはどのような効果をもたらすとお考えになりますか。〔 は3つまで〕

“ 地域住民の生きがいの向上 ”(57.6%) や “ 地域社会の一体感の醸成 ”(50.7%) を挙げるところが半数強を占めている。

図表 2 - 35 協働事業が地域社会にもたらす効果

